

平成11年1月18日
(98-003)

各 位

大和証券株式会社
代表取締役社長 原 良也
千代田区大手町2丁目6番4号
(コード番号 8601 東・大・名第1部)

**大和証券グループの持株会社体制への移行
及び
国内関連会社ノンバンク事業のリストラクチャリングについて**

当社は本日開催の取締役会において、平成11年2月5日に臨時株主総会を招集し、定款の一部変更及び営業譲渡の承認を同総会に付議する旨の決議をいたしました。

これと同時に、持株会社体制への移行に伴う主要グループ企業の子会社化、並びにグループ2社の合併を含めた国内関連会社のノンバンク事業のリストラクチャリング及びそれに際し必要な支援金の支出、並びに大和証券グループの合理化策についての検討を進める方針を同取締役会に報告し、了承を得ました。

大和証券グループは持株会社体制への移行に伴い、証券関連業務に経営資源を集中し我が国最強の証券会社グループを目指して参ります。新体制移行に先立ち、ノンバンク事業に係る不良債権を一掃し、グループとしての財務基盤の健全化を図るとともに、グループ事業の再編及び徹底したリストラクチャリングを行っていく所存です。

<内 容>

1. 商号変更について
2. 大和証券グループの持株会社体制への移行について
3. 国内関連会社ノンバンク事業のリストラクチャリングについて
4. 大和証券グループの合理化策について

1. 商号変更について

当社は、この度の持株会社化に伴う商号変更について、平成11年2月5日開催の臨時株主総会に付議することといたします。

新商号 : 株式会社大和証券グループ本社
(英文商号 Daiwa Securities Group Inc.)
変更日 : 平成11年4月26日
変更理由 : 当社は、昭和18年に大和証券株式会社と商号を定め、証券業を営んで参りましたが、今回の持株会社化に係る企業目的の変更及びリテール子会社、ホールセール合弁会社への営業譲渡に伴い、定款に定める商号を「株式会社大和証券グループ本社」に変更することといたしました。

2. 大和証券グループの持株会社体制への移行について

大和証券グループは、持株会社となる株式会社大和証券グループ本社のもとで、グループ全体のシナジーを保ちつつ、ビジネス分野毎の特性に応じた機動性と専門性を発揮し、最高水準の金融サービスを提供する企業集団を目指して参ります。

このため、グループ企業各社の大和証券グループにおける戦略的位置付けを明確にした上で、できるだけ早期に持株会社体制に組み入れるよう資本の再構成を行う所存です。

現在の大和証券株式会社は、ホールセール合弁会社及びリテール子会社にそれぞれ営業譲渡を行い、当該会社及びその他の会社を支配・管理する、いわゆる持株会社となります。

(1) 持株会社の概要及び今後の日程

持株会社の概要

商号 : 株式会社大和証券グループ本社
英文商号 : Daiwa Securities Group Inc.
本社所在地 : 東京都千代田区大手町2丁目6番4号
資本金 : 1,384億円
代表者 : 取締役社長 原 良也
業務内容 : 株式保有によるグループ会社の事業活動の支配・管理

日程(予定)

平成11年1月18日 臨時株主総会招集等についての取締役会決議

- 2月5日 現大和証券の臨時株主総会の開催
 ・定款の一部変更（商号及び目的）
 ・ホールセール合弁会社へ営業の一部譲渡
 ・リテール子会社へ営業全部の譲渡
- 4月5日 ホールセール合弁会社への営業譲渡、同社営業開始
- 4月26日 リテール子会社への営業譲渡、同社営業開始

（注）持株会社化につきましては、臨時株主総会の決議及び所要の官公庁等の許認可が得られること等を条件として、4月26日を目処といたします。

（２）グループの主要な子会社

持株会社は来年度以降、証券業務との関連性という基準に基づき、大和証券グループ内の関連会社の再編を行っていく予定です。持株会社のもとで、可能な限り子会社化を進め、株式保有による明確な資本関係に基づいて経営管理を行う方向で検討している主要な国内の関連会社は以下のとおりです。

1. 大和証券リテール準備株式会社（商号変更予定）（注1） （国内リテール証券業務）
2. 大和証券エクステルマーケット株式会社（注1） （ホールセール証券業務）
3. 大和投資信託委託株式会社 （投信・投資顧問業務）
4. 株式会社大和総研 （リサーチ・システム開発業務）
5. 株式会社大和証券ビジネスセンター（注1） （証券事務処理業務）
6. 大和土地建物株式会社 （店舗管理業務）
7. 大和インターナショナル信託銀行株式会社（注1） （信託業務）
8. 日本インベストメントファイナンス株式会社 （ベンチャーキャピタル業務）
9. 大和ファイナンス株式会社 （抵当証券・クレジット業務）

（注1）持株会社体制移行時に子会社となることが決定している会社です。

（注2）大和投資顧問株式会社は、住友銀行他との合併事業について現在交渉中です。

（３）海外証券現地法人及び銀行子会社

証券業務を行う海外の証券現地法人は、当初は持株会社の子会社となる予定であります。が、昨年9月に発表しました海外業務の合理化策を速やかに完了後、ホールセール合弁会社に業務を移管する予定です。

また、国内銀行子会社の大和インターナショナル信託銀行株式会社は、グループ内において投信の受託等の証券関連業務に係る信託業務に特化した業務運営を行って参ります。

3. 国内関連会社ノンバンク事業のリストラクチャリングについて

今般の持株会社体制への移行を機に、グループを含めた事業再編の最重要課題の一つと

して、国内関連会社のノンバンク事業が抱える不良債権を前倒しで処理いたします。このため、当社から必要な支援を行うとともに、ノンバンク関連２社の合併の検討を含めた徹底したリストラクチャリングを行います。

(1) 当社からの支援

当社グループ内でノンバンク事業を行う関連会社は、日本インベストメント・ファイナンス株式会社、大和ファイナンス株式会社、大和サンコー株式会社の３社です。

これらのうち、日本インベストメント・ファイナンス株式会社につきましては、平成８年３月までに、旧大和ビルディング株式会社（現在の大和ビルディング株式会社とは別会社であります）から総額７４６億円、大和ファイナンス株式会社につきましては、平成９年３月末に当社から１,２００億円の支援をそれぞれ行うことにより、回収が懸念される不良債権を処理し、その後は利益と自己資本により各社が自力で処理できる見込みでした。しかしながら、支援時点での予想を遥かに超える不況の長期化と信用収縮による貸付先の経営悪化と担保価値の下落のため、追加的な損失見込み額が拡大しました。

国内ノンバンク関連３社のリストラクチャリングによって発生する損失に対する支援として、当社は平成１１年３月期において、関連先支援引当金を特別損失として計上する予定であり、その額は現時点で１,１５０億円程度と見込まれます。

支援金処理の方法等の具体的な内容は、今後の会計士・税務当局等の関係者との検討により確定しますが、会社別の支援額は、大和ファイナンス株式会社が８２０億円程度、日本インベストメント・ファイナンス株式会社が２４０億円程度、大和サンコー株式会社が９０億円程度となる見込みです。

今回の支援により、国内ノンバンク関連３社の不良債権は完全に一掃され、グループ全体で健全な財務体質が構築されることとなります。

(2) 日本インベストメント・ファイナンス株式会社と大和ファイナンス株式会社の合併

ノンバンク事業のリストラクチャリングの一貫として、平成１２年度を目処に日本インベストメント・ファイナンス株式会社と大和ファイナンス株式会社の合併について検討を開始いたします。合併により両社の事業を統合することで資産圧縮等の合理化を行い、審査能力の一元化を進めて以下の証券関連業務に特化した業務運営を行っていく予定です。

ベンチャーキャピタル事業（投融資事業）

投資事業組合事業

上記の２事業は、当社が行う新規公開業務と密接に関わる事業であり、また投資家に対し幅広く商品を提供していくといった観点からも、今後の大和証券グループにとって必要不可欠の事業分野です。

大和 VISA カード事業

当社が、現在推進しております証券総合口座に新たな金融サービスの付加価値を付与するため必要な業務と考えております。

抵当証券事業

現在優良なローンを裏付けとする抵当証券は、当社が個人顧客を中心に販売しておりますが、当該事業につきましては、顧客の投資ニーズに対応する範囲で継続して参ります。

なお、ベンチャーキャピタル事業に係る融資業務や抵当証券事業以外のノンバンク事業につきましては、可能な限りリストラクチャリングを進め整理・縮小していく方針です。

更に、大和サンコー株式会社が行っているゴルフ会員権担保ローンを中心とする融資業務も統合していく予定です。

日本インベストメント・ファイナンス株式会社、大和ファイナンス株式会社、大和サンコー株式会社の概要は<別紙>記載のとおりです。

4. 大和証券グループの合理化策について

上記の一連のスキームを実行することにより、国内ノンバンク関連3社の資産圧縮額は合計で2,000億円を超える見込みです。

また、すでに実行に移しております内外の合理化策を大和証券グループ全体に拡大して実施いたします。本業回帰を進める中で業務の選別と人材の集中を行うことで、平成13年3月を目処として、グループ全体で人員の約20%（3,000人程度）減少と経費の約25%（1,000億円程度）削減ができると見込んでおります。

この度の持株会社体制への移行を機とした諸施策を実行することで、大和証券グループ全体の競争力は格段に高まり、ビッグバンを勝ち抜いていく最強の証券会社グループとしての強固な経営基盤が構築でき、ひいては株主、顧客の皆様利益に資するものと考えております。

以 上

お問い合わせ先

大和証券 広報部 TEL 03(3243)3177 黒田・野村・高沢まで

<別紙>

1. 日本インベストメント・ファイナンス株式会社の概要

設立 : 昭和57年8月
資本金 : 63億53百万円
総資産 : 1,292億13百万円(平成10年3月期)
経常利益 : 9億59百万円(平成10年3月期)
所在地 : 東京都中央区日本橋茅場町1-1-9
代表者 : 取締役社長 堀井 慎一
従業員数 : 124名(平成10年3月末)
主要業務 : 中堅・ベンチャー企業に対する投資育成、投資事業組合の設立運営、等

2. 大和ファイナンス株式会社の概要

設立 : 昭和58年10月
資本金 : 136億57百万円
総資産 : 2,965億94百万円(平成10年3月期)
経常利益 : 23億89百万円(平成10年3月期)
所在地 : 東京都品川区五反田7-13-5
代表者 : 取締役社長 村上 順一
従業員数 : 72名(平成10年3月末)
主要業務 : 抵当証券ローンを主とする融資業務、リース業務、クレジット業務、等

3. 大和サンコー株式会社の概要

設立 : 昭和26年9月
資本金 : 8億90百万円
総資産 : 262億47百万円(平成10年3月期)
経常利益 : 57百万円(平成10年3月期)
所在地 : 東京都千代田区外神田2-5-9
代表者 : 取締役社長 細谷 久蔵
従業員 : 116名(平成10年3月末)
主要業務 : ゴルフ会員権売買、半導体販売、生損保代理店、事務機器販売・保守、等